

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

石川県 中能登町

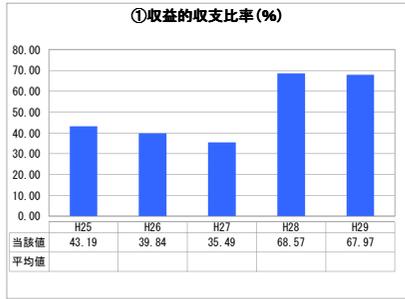
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.20	92.21	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,305	89.45	204.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,492	0.96	1,554.17

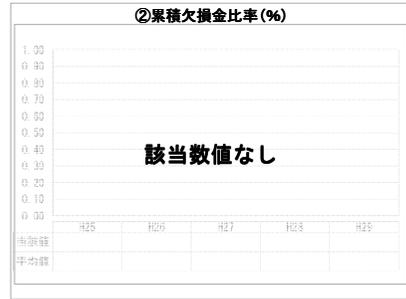
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



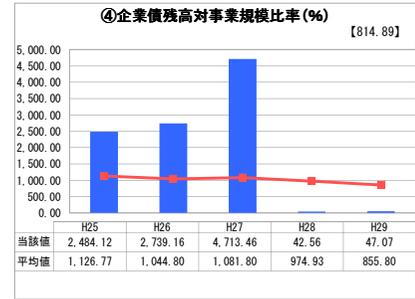
「単年度の収支」



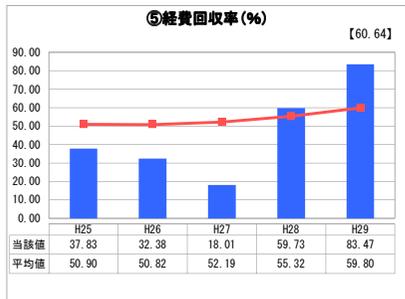
「累積欠損」



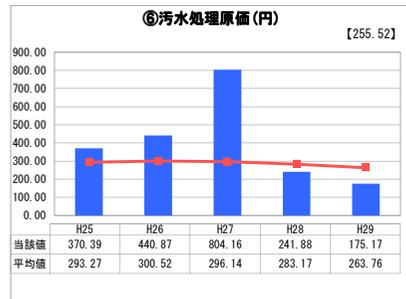
「支払能力」



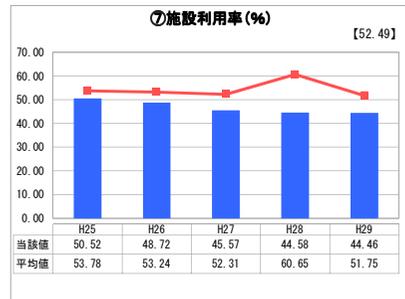
「債務残高」



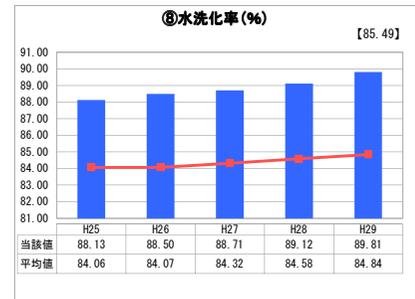
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

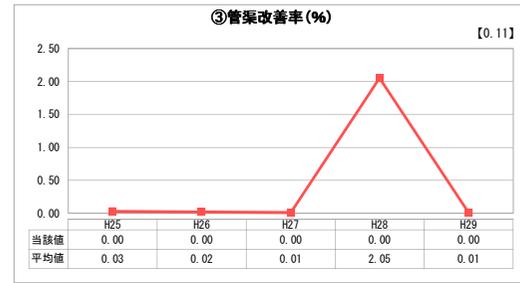
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
施設の統廃合が進み、処理場を廃止したことにより管理する処理場の数が減少した。このため処理場等の修繕を施工することが少なくなり、維持管理費の減少となった。地方償還金は増加しているが、維持管理費の減少となっていることから、収益的収支比率のほぼ横ばいとなった。

④企業債残高対事業規模比率  
下水道整備事業は合併前に旧町ごとで面整備や処理場建設は完了させている。このため、整備事業の財源とした地方債残高も類似団体に比べ合併当初は大きくなっていったと考えられる。しかし施設の統廃合が進み、農業集落排水事業が他事業へ編入されたことにより事業収益が減収となり、合わせて分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことにより企業償還金の多くは一般会計負担となり、前年度同様、類似団体に比べて大幅に小さくなった。

⑤経費回収率  
今年度は毎年施工していた処理場機械等の施設修繕が発生せず、費用の減少となった。このため経費回収率の大幅な改善となった。

⑦施設利用率  
主に中山間地域に位置した処理区であり、人口減少や高齢化が進みやすい事業となっている。これにより、処理場建設時に見込んだ処理能力に比べて処理水量が過少となり、類似団体に比べ低い利用率となっている。また、施設利用率の毎年度の微減となっている。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
当町の下水道は事業開始からまだ30年を経過しておらず、管渠の老朽化による更新は発生していない。

### 全体総括

整備事業当初の借入企業債残高が大きく、企業償還が経営を大きく圧迫している状況となっている。処理場の統廃合は平成31年度を以てほぼ完了となることから、今後は管理数が少なくなった処理場の維持管理費の更なる削減及び修繕費の減少を目指していきたい。

料金収入のみで費用等を賄っておらず、今年度は修繕が発生しなかったことから経費回収率が改善したが、高額修繕の有無により経費回収率の大きな変動とならないよう、計画的に処理場の修繕を行うことと同時に、使用料の増収を目指していかなければならないと考えている。

下水道管渠は事業開始から30年未満と比較的新しいため、老朽対策の実施は行っていないが、今後は更新時期に向けての計画的な管渠更新計画が必要と考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。